

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長

(氏名) 中村 新

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,227	36.5	1,332	956.9	973	414.3	236	490.4
27年3月期第3四半期	34,602	12.1	126	—	189	—	40	△95.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △454百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 156百万円 (△85.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	23.97	23.90
27年3月期第3四半期	4.25	4.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,491	5,008	17.1
27年3月期	27,703	5,065	17.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,692百万円 27年3月期 4,725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	32.0	1,500	203.8	1,300	77.2	580	1.4	58.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無



日本のものづくりとひとづくりを支えるために、  
製造業の新たなステージを創造していくことを宣言します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	10,805,500 株	27年3月期	10,805,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	924,772 株	27年3月期	2,008,000 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,879,378 株	27年3月期3Q	9,430,347 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、中国経済の減速や新興国の経済回復の遅れ等による影響から、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

わが国経済においても、新興国経済の減速の影響はみられますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に業況感は総じて良好な水準で推移しており、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな景気の回復基調が続いております。

わが国のメーカー各社においては、既に国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転を進めており、当業界においては、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。また国内生産においては、雇用情勢の好転もあり、製造業での雇用確保が難しい状況となり、当業界各社の採用活動にも多大な影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション事業(以下、HS事業)とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業(以下、EMS事業)の融合によるトータルソリューションサービス(neo EMS)の事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を中期的スタンスにて進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高47,227百万円(前年同四半期比36.5%増)、営業利益1,332百万円(前年同四半期比956.9%増)、経常利益973百万円(前年同四半期比414.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円(前年同四半期比490.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、パワーサプライ事業(以下、PS事業)につきましては、前第4四半期連結会計期間より新たに発生いたしましたので、前年同四半期数値はございません。

## ① HS事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社グループのクライアントであるメーカー各社においては、既に海外への拠点移転を行い生産拠点の国際的分散体制が確立している状況となり、雇用環境においては完全失業率の低下、有効求人倍率も改善傾向となっており、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況に変化はなく、要求人員数の適正確保が難しい状況となりました。

こうした状況下、国内HS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していることからクライアントより高い評価をいただくことができました。

製造派遣・製造請負事業は、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることにより一定の効果をあげており、請負事業所においては管理体制の強化を図ったことにより生産効率が改善しております。

技術者派遣事業は、中国法人である北京日華材創有限公司と連携し、優秀な中国人技術者を確保し、日本での派遣を行う事業の拡大を図ってまいりました。

海外HS事業は、先ず中国において、中基衆合がグループ企業であるEMS企業の志摩グループ、TKRグループとの連携により、高度な製造アウトソーシングサービスを提供できる体制の構築を進めております。中国では労働契約法の改正により企業で使用する派遣労働者数の制限等が規定されたことから、請負事業へのニーズが高まっております。中基衆合においては中国労働学会労務派遣専門委員会と製造請負(承攬)研究プロジェクトに参画、中国における製造請負市場に対しての競争優位性を利用し、在籍の拡大を図っております。

この結果、売上高9,880百万円(前年同四半期比1.2%減)、セグメント利益40百万円(前年同四半期はセグメント損失52百万円)となりました。

## ② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間における当該事業は、前述のとおり日本メーカーの生産拠点は海外移転している状況となり、中国、アセアン諸国においてアウトソーシングニーズを叶える事業インフラを有していることこそが当社の掲げる「製造アウトソーシング分野 アジアNO.1」の大前提となっております。当該事業は、当社グループにおいてその中核的役割を担っております。

国内EMS事業は、メーカー各社の国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転推進等の影響はありましたが、TKR本社における経費の見直しや志摩において工作機械関連や試作関連の受注が好調に推移したこともあり、前年同四半期に比べ営業利益が改善しております。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、TKRマレーシアの白物家電事業を中心に好調な業績を維持したことと共に、TKRプレジジョン及び志摩マレーシアにおいても前期より進めてまいりました事業構造改革の効果もあり、前年同四半期に比べ営業利益が改善いたしました。しかし中国においては、受注環境の悪化と共に現地における最低賃金の上昇等の要因もあり、前年同四半期に比べ減収減益となっております。

なお、中国事業においては、今後PS事業との連携等により業績改善を図ってまいります。

この結果、売上高24,015百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益215百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

### ③ PS事業

平成26年10月1日、パナソニック株式会社（以下、パナソニック）から車載向けを除く電源及び電源関連部品（高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス）の開発・製造・販売に関する事業を譲り受け、平成25年10月に譲り受けていた株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業と融合を図り、PS事業として新たなスタートを切りました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度において販売窓口であるTKRとの連携及びパナソニックからの事業譲渡も支障なく行われ、譲り受け前の取引条件で、ほぼ全ての取引先及び仕入先の引継ぎを完了できたこともあり、想定を上回る利益を確保することができました。今後は更に新たなクライアントの開拓と共にEMS事業との共同営業や開発・技術機能の横断的体制の構築を推進してまいります。

この結果、売上高13,331百万円、セグメント利益1,069百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が243百万円増加した一方で、現金及び預金が262百万円、受取手形及び売掛金が72百万円、製品が136百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産合計は、6,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が28百万円増加したものの、無形固定資産が25百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、27,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、18,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは短期借入金が227百万円、未払法人税等が93百万円、賞与引当金が123百万円、その他流動負債が375百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が216百万円、未払金が263百万円、未払消費税等263百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、3,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が347百万円減少した一方で、その他固定負債が127百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、22,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に、為替調整勘定が755百万円減少したものの、自己株式が339百万円減少したことによる純資産の増加、資本剰余金が170百万円、利益剰余金が192百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は17.1%（前連結会計年度末は17.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月13日において公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は400千円減少し、税金等調整前四半期純利益は64,467千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が64,467千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,993,209	3,730,745
受取手形及び売掛金	11,223,826	11,151,496
製品	1,627,783	1,491,319
仕掛品	521,690	521,474
原材料及び貯蔵品	3,536,447	3,544,000
その他	774,434	1,018,189
貸倒引当金	△3,376	△1,395
流動資産合計	21,674,016	21,455,831
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,786,301	1,643,897
その他(純額)	2,547,731	2,718,801
有形固定資産合計	4,334,033	4,362,699
無形固定資産		
その他	581,958	556,768
無形固定資産合計	581,958	556,768
投資その他の資産		
その他	1,126,024	1,128,826
貸倒引当金	△12,969	△12,969
投資その他の資産合計	1,113,054	1,115,856
固定資産合計	6,029,045	6,035,323
資産合計	27,703,061	27,491,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554,435	5,338,243
短期借入金	9,435,763	9,663,652
未払金	1,891,854	1,628,400
未払法人税等	334,836	428,272
未払消費税等	525,252	261,987
賞与引当金	287,857	411,676
その他	557,614	933,583
流動負債合計	18,587,613	18,665,815
固定負債		
長期借入金	3,318,132	2,970,419
繰延税金負債	87,534	84,022
役員退職慰労引当金	107,199	94,146
退職給付に係る負債	477,319	481,033
その他	59,714	187,376
固定負債合計	4,049,900	3,816,998
負債合計	22,637,514	22,482,814

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	401,262
利益剰余金	4,119,850	4,312,519
自己株式	△628,816	△289,653
株主資本合計	4,222,908	4,924,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,774	92,408
為替換算調整勘定	430,960	△324,900
その他の包括利益累計額合計	502,735	△232,492
新株予約権	3,675	3,043
非支配株主持分	336,227	312,971
純資産合計	5,065,547	5,008,340
負債純資産合計	27,703,061	27,491,154



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,602,605	47,227,457
売上原価	30,846,025	40,921,371
売上総利益	3,756,579	6,306,086
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,532,022	1,776,051
賞与引当金繰入額	102,363	228,644
その他	1,996,081	2,968,454
販売費及び一般管理費合計	3,630,467	4,973,150
営業利益	126,111	1,332,936
営業外収益		
受取配当金	2,580	2,146
為替差益	78,673	—
不動産賃貸料	55,189	17,574
その他	27,824	40,927
営業外収益合計	164,267	60,648
営業外費用		
支払利息	34,329	71,673
為替差損	—	267,344
不動産賃貸原価	21,464	16,235
その他	45,234	64,533
営業外費用合計	101,028	419,787
経常利益	189,351	973,797
特別利益		
固定資産売却益	5,453	7,795
雇用調整助成金	98	24,677
新株予約権戻入益	18,487	—
特別利益合計	24,040	32,472
特別損失		
固定資産売却損	8,882	928
固定資産除却損	1,213	1,081
工場移転費用	10,487	—
事業整理損	7,496	—
減損損失	—	163,167
海外子会社税務関連損失	—	31,497
事業構造改革費用	—	42,359
その他	4,915	74
特別損失合計	32,995	239,108
税金等調整前四半期純利益	180,395	767,161
法人税等	145,924	451,306
四半期純利益	34,471	315,854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,644	79,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,115	236,834

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	34,471	315,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,819	21,794
為替換算調整勘定	123,636	△792,422
その他の包括利益合計	121,817	△770,627
四半期包括利益	156,288	△454,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,676	△498,393
非支配株主に係る四半期包括利益	6,612	43,620

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年4月15日付にて、兼松株式会社に対する第三者割当による自己株式(普通株式)1,080,600株の処分を行ったことにより、第1四半期連結会計期間において自己株式処分差益が104,650千円発生するとともに、自己株式が338,395千円減少しております。

この処分等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が401,262千円、自己株式が289,653千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,996,193	24,606,411	—	34,602,605	—	34,602,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	245,332	33,622	—	278,955	△278,955	—
計	10,241,526	24,640,033	—	34,881,560	△278,955	34,602,605
セグメント利益又は損失(△)	△52,161	170,350	—	118,189	7,922	126,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,922千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	EMS 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	9,880,533	24,015,877	13,331,046	47,227,457	—	47,227,457
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	176,028	70,369	—	246,397	△246,397	—
計	10,056,561	24,086,246	13,331,046	47,473,855	△246,397	47,227,457
セグメント利益	40,041	215,859	1,069,377	1,325,279	7,656	1,332,936

(注) 1. セグメント利益の調整額7,656千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EMS事業」セグメントにおいて、遊休状態にあり将来使用見込がなくなった土地等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において163,167千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

前第4四半期連結会計期間より、パナソニック株式会社から一般電源事業の譲り受けを行ったことに伴い、「P S (パワーサプライ) 事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。